

おはようございます。  
もう、10月。日本の歴史、大切な月。



止めましょう！  
テロも戦争も！

日本共産党北区議会議員  
**さがらとしこ**  
区政レポート

日本共産党議員団  
2017.10.3. NO.1514.

御相談はお気軽に  
TEL とも **3905-0970**  
FAX

さがらとしこ事務所  
赤羽北3-23-17  
(バス停「赤羽北3丁目」メガシティ近く)



●NHK、朝日など  
マスコミ取材に「なる池内さおり議員」  
9/28 七色のタスクを手に、王子駅前

～解散国会から地元にかけつけ～

# 「みんなで選挙@東京12区と池内さおり前衆議院議員」 政策協定結ぶ 大野氏、平松氏が共同代表に

◎「市民連合」の山口二郎氏が顧問に就任

## 解散直後、市民(区民)と野党の決意 断絶せず、日本列島に広がる確信

2017.10.2付「しんぶん赤旗」日刊より

平和、立憲主義、個人の尊厳を尊重する市民の代表を総選挙で勝利させようと市民が結集した「みんなで選挙@東京12区」が1日、東京都北区内で「キックオフ集会」を開いて設立され、日本共産党の池内さおり前衆議院議員・東京12区候補(東京比例重複)と10項目の政策協定を結びました。

政策協定は、①安全保障関連法など違憲法制廃止の格差と貧困を拡大させた「アベノミクス」中止②安倍政権下での憲法改正、9条加憲に反対④現在の経済状態での消費税10%に反対―などです。

協定書にサインした池内候補は「みんなで選挙@東京12区」の大野裕之、平松伊佐男両



サインした政策協定書を掲げる池内候補(中央)と、「みんなで選挙@東京12区」の設立総会参加者11日、東京都北区

共同代表とガッチリ握手。「戦争法を廃止し立憲主義を取り戻す市民と野党のたかひの蓄積は一部政党の離合集散や政治家の談合で消されるものではない」「市民と野党の力で必ず小選挙区から風穴を開け、政策を実現できるように全力を尽くす」と力強く決意表明し、大きな拍手に包まれました。

集会では新社会党の福田光一北区議、共産党の首根はじめ都議があいさつ。社民党の佐藤有恒北区議がメッセージを寄せました。

北区在住の山口二郎法政大教授が顧問に就任。集会に「憲法が最大の危機を迎えているいま、池内さんにはぜひ国会に戻っていただきたい」とメッセージを寄せました。

◎今週号は、「東京民報」号外です。

◎この10月は、これからの日本のゆくえを大きく決定する月となりそうです。

◎どうぞ、裏面の記事も、ごらん下さい。

## 野党+市民で政治を変えよう



池内さおり

## 東京12区 必勝のつとめ



辛淑玉



大野裕之



福田光一



土屋のり子

北とぴあ・飛鳥ホール  
JR京浜東北線「王子駅」北口下車徒歩2分 北とぴあ13階  
10月3日(火) 19:00～

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590  
2017年9・10月号外 日本共産党北区委員会の見解を紹介し、発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党



4 ◎命を産みだす女性たちは、平和をのぞみます。北朝鮮の向題解決には「核兵器禁止条約と憲法9条の対話の道」です。

## 桐ヶ丘中カワの4小学校 このまま4校残せ

◎9月27日の適正配置協議会では、各校のPTA委員からも、自治会や町会長さんからも「住宅の建設計画もあり、北は、現在でも人口が増えている。4小学校はこのまま」の声が決ま



名は、ステレオく和あ、極楽鳥花  
パシオ科の観賞用多年草。

# 文化 学問

# 論壇時評

堤 文俊

北朝鮮の核・ミサイル問題めぐり、今ほど対話による解決が求められるときはない——良識ある人々の思いが論壇上に現出しています。元中国大使の丹羽宇一郎氏は「米軍は核を使いだがついている」(『文芸春秋』)で、戦争となれば莫大な被害を受けるのは、北朝鮮はもちろん、韓国、中国、日本であってアメリカではないことを指摘。

「日本は太平洋戦争で、多くのことを学びました。戦争は国民を犠牲にする」「だから日本は二度と戦争をしてはいけない」という強い覚悟と忍耐を持たねばなりません」と述べ、「あくまで対話による解決を進めていくべきです」と主張しています。評論家の片山杜秀氏は、「北朝鮮問題を平和的に処理しようとするのなら、米国の北朝鮮を対

## 北朝鮮問題、今こそ対話のとき

●北朝鮮の核・ミサイル、この問題の根本的な解決のためには、もう、核兵器は禁止だと国際的なルールに納得していること、明確にして、北朝鮮に押し、でも、アメリカ・トランプ大統領は追うことだと思っす。



前川喜平氏



寺島実郎氏



丹羽宇一郎氏

等の相手と認めて「対上」で外交するほかあるまい」(『週刊エコノミスト』5月号、『國論』)と指摘。

▲尚中、東京大学名誉教授も「専守防衛を基本とし、平和憲法を擁する日本であれば、もっと外交に重きをおくべき」(『AERA』4月号)と強調しています。

この問題は、日米同盟や核兵器禁止の問題へと議論が発展する可能性があります。

日米同盟一辺倒 見なおしを提起

丹羽氏は「朝日」(7日付)で、「世界情勢が変化しているのに、日本はこれまで通り日米同盟強化の一辺倒です」と指摘しつつ、なぜ沖縄に米軍基地があるのかと問いかけます。「米国防衛の盾になるためです」とのべ、日米同盟について考える時だと強調します。

「法律を変え、専守防衛を超え、トコトコついていくだけではいけない。軍事力だけではなく、むしろ国際政治の力で戦争を避けることを安全保障の基本に置くべき」と洞察しています。

寺島実郎(日本総合研究所会長)「被爆国である日本の立ち位置を世界は見ています。その立ち位置から、日本らしい選択を」(『財界』10月3日号)は、北朝鮮問題の打開のために、日本が核兵器禁止条約の先頭に立ち「北朝鮮の恫喝」に対して核の使用は決して許さ

れるものではないといふことを主張すべき」と提言しています。

一方、安倍政権は世界でも異常な「対話否定論」を展開し、軍事対応に前めりになっています。北朝鮮問題を奇貨として、戦争法・安保法制の具体化、憲法改悪へと突き進もうとして、いることは重大です。前川喜平(前文部科学事務次官)「権力への迎合はメディアの墮落でしょう。健全な批判精神がジャーナリズムの命だ」(『ジャーナリズム』)は、「今改憲しようとしている人たち、特に自民党の改憲草案を作った人たちは絶対に改憲してほしくない」と述べます。憲法には「戦争を違法化した」という人類の知恵がある。「人類の知恵の積み重ねの中で生まれた」といふ視野からとらえます。「日本史と世界史を一緒に学んで近代民主主義の歴史や自由を獲得してきた歴史を知ること」と憲法の意義を重んじて強調することで、安倍政権

●前川喜平さんの諫めに、あらためて核を下げなければと思っす。読者の方からのご意見あり、憲法9条とご議論します。

## 第二章 戦争の放棄

### (戦争の放棄と戦力の否認)

第九条 日本国民は、正義と秩序を基

調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

は人類の歴史も英知も知らないと、痛烈な批判を展開しているといえます。

元米兵士の発信 重く受け止めて

戦争する国になったとき、どうなるのか。大英英代(元テヘホジャーナリスト)「虚像を捨て、不戦を選ぶ元米兵たち」(『世界』)は、「海外で戦争する国」の先例であるアメリカの元兵士をルポしています。「軍隊内で受けた性的暴行。人を殺せと叩き込まれる訓練。そして正義のためだと教えられた戦争で、多くの民間人を犠牲にする行為に加わってしまったこと。戦争という巨大な暴力の『加害者』にさせられたこと。そして自らもまた『被害

者であること——それらを自ら経験した元兵士たちに共通する思いは、米軍の構造的暴力に対する怒りでした。「日本人がいかに憲法九条を大事にしているかを学んだ。平和を維持できるように国を越えてつながりたい」との元兵士の発信を重く受け止めたいと思います。

日本を戦争する国にしてはいけない。若者を戦場に送ってはならない。安倍9条改憲を許さない。核兵器禁止条約に参加できる日本を……総選挙はその思いをかなえる絶好のチャンスです。(つづみ・あまじ)